

1 予算案の概要

予算額

令和4年度当初予算 【一般会計】 6,414億77百万円

(対前年度比 159億72百万円 2.6%増)

<国の経済対策関連及び新型コロナ対策関連予算>

令和3年度1月補正予算 300億10百万円

令和3年度2月補正予算 84億27百万円

予算編成の考え方

- 国の経済対策に基づく16か月予算と連動し、本県における新型コロナ対策や経済対策、県土の強靱化対策等を切れ目なく講じるため、令和3年度補正予算（1月、2月）と一体的な予算として編成（15か月予算）
- 県民の「安全・安心」を確保するため、引き続き新型コロナ対策に万全を期するとともに、県民生活と地域経済の復興に向けた取組を推進
- 持続可能な地域づくりのための人口減少対策を強化するとともに、デジタル変革(DX)やゼロカーボン社会づくりなど、本県の新たな成長活力を創る取組を積極的に展開

主な事業

※金額には再掲事業を含む（以下同じ）

- | | |
|--|----------------|
| 1 県民のいのちを守る対策、
地域経済の早期回復・成長活力の創出に向けた対策 | 311億円 |
| 2 デジタル変革(DX)・ゼロカーボン社会づくり
(うち森林吸収源としての森林整備(公共事業等)) | 110億円
92億円) |
| 3 人口減少対策の強化 | 70億円 |
| 4 安全・安心な県土づくり | 71億円 |
| 5 本県の新たな発展に向けた土台づくり | 141億円 |
| ○持続可能な地域交通ネットワークの構築 | |
| ○長距離フェリー航路の新船就航を契機とした交通・物流網の強化 | |
| ○スポーツランドみやぎきの新たな拠点づくり | |

(1) 予算規模

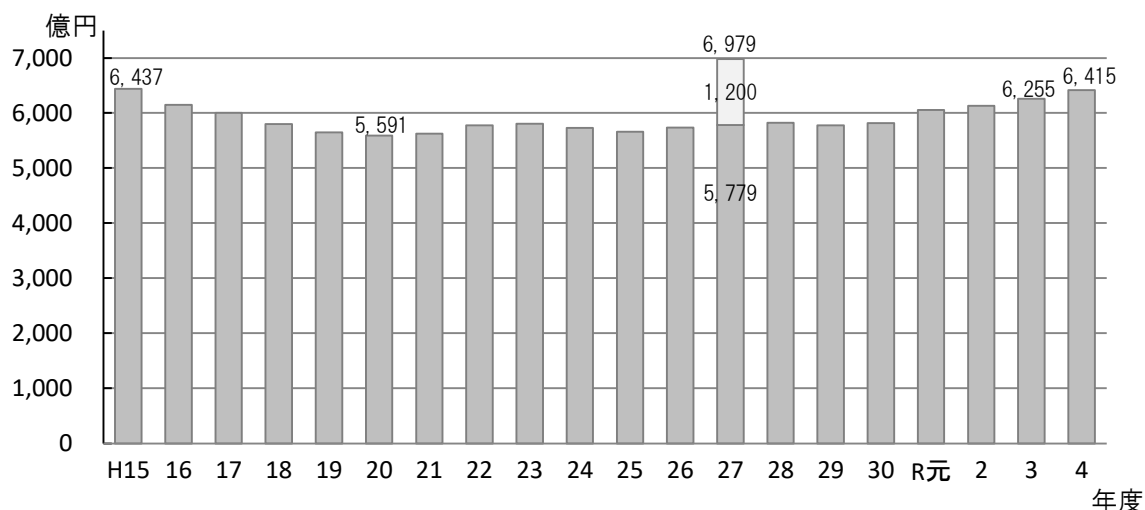
- 一般会計の予算規模は、補助費等や物件費の増等により、6,414億77百万円（対前年度比159億72百万円、2.6%増）
- 特別会計（15会計）は、小規模企業者等設備導入資金特別会計の増等により、2,112億7,036万2千円（対前年度比47億4,268万円、2.3%増）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の減等により、576億9,529万9千円（対前年度比134億2,171万円、18.9%減）

○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	641,477,000	625,505,000	15,972,000	2.6
特 別 会 計	211,270,362	206,527,682	4,742,680	2.3
公 営 企 業 会 計	57,695,299	71,117,009	▲13,421,710	▲18.9

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※ 平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後（以下同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

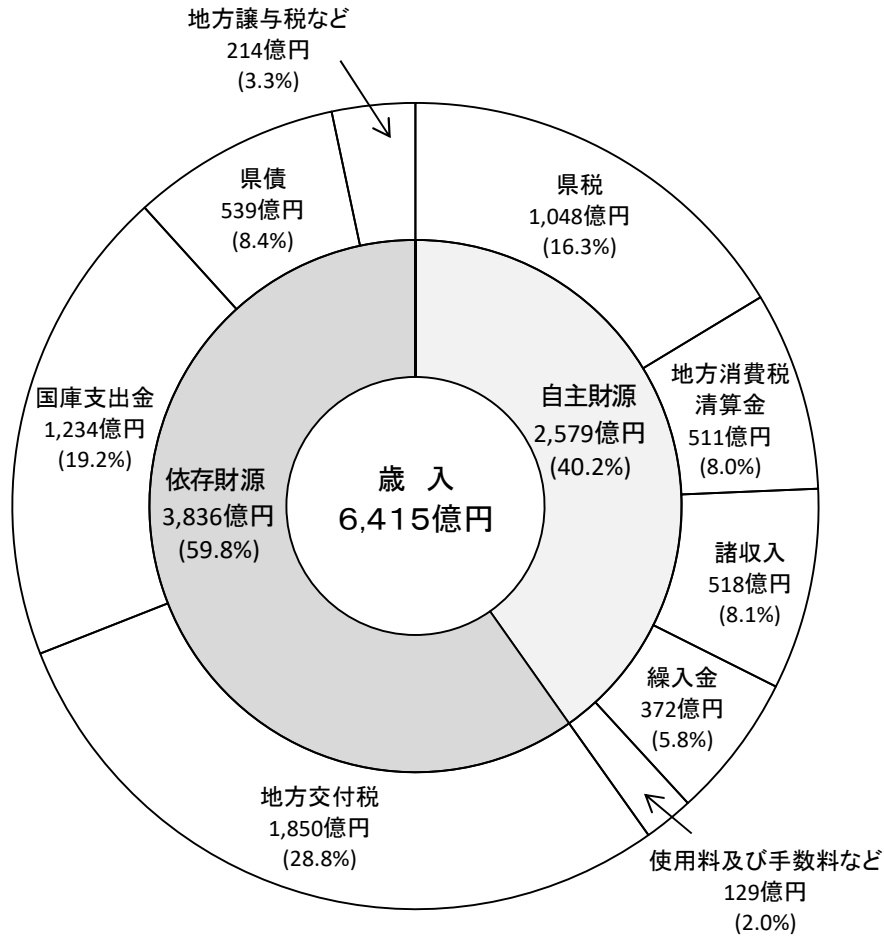
（単位：%）

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
対前年度比	▲0.7	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6

(2) 歳入予算の特徴

- 自主財源比率は40.2%で、法人所得の増等に伴う県税の増等により、前年度比1.4ポイント増
- 依存財源比率は59.8%、地方交付税や県債の減等により、前年度比1.4ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	257,867,987	40.2	242,431,771	38.8	15,436,216	6.4
依存財源	383,609,013	59.8	383,073,229	61.2	535,784	0.1
歳入合計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある (以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の増等により、1,048億40百万円
(対前年度比93億60百万円、9.8%増)
- 地方消費税清算金は、地方消費税の増により、511億38百万円
(対前年度比7億38百万円、1.5%増)
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る負担金の減等により、17億78百万円
(対前年度比1億6百万円、5.6%減)
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、372億9百万円(対前年度比68億18百万円、22.4%増)
なお、令和3年度の法人関係税収の増に伴う地方交付税の減額精算等の影響により、
財政関係2基金からの繰入れは、252億64百万円(対前年度比48億32百万円、
23.7%増)となり、令和4年度末の残高は、335億円程度となる見込み
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、517億78百万円
(対前年度比14億73百万円、2.8%減)

※ 予算額は百万円未満を四捨五入(百万円単位の表記について、以下同じ)

○ 自主財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	257,867,987	40.2	242,431,771	38.8	15,436,216	6.4
県 税	104,840,000	16.3	95,480,000	15.3	9,360,000	9.8
地方消費税清算金	51,137,566	8.0	50,399,518	8.1	738,048	1.5
分担金及び負担金	1,778,022	0.3	1,883,863	0.3	▲105,841	▲5.6
使用料及び手数料	9,877,773	1.5	9,939,141	1.6	▲61,368	▲0.6
財 産 収 入	888,522	0.1	867,918	0.1	20,604	2.4
寄 附 金	359,884	0.1	220,197	0.0	139,687	63.4
繰 入 金	37,208,632	5.8	30,390,959	4.9	6,817,673	22.4
(うち財政関係2基金)	(25,263,746)	(3.9)	(20,431,610)	(3.3)	(4,832,136)	(23.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	51,777,588	8.1	53,250,175	8.5	▲1,472,587	▲2.8

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
自主財源比率	39.5	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

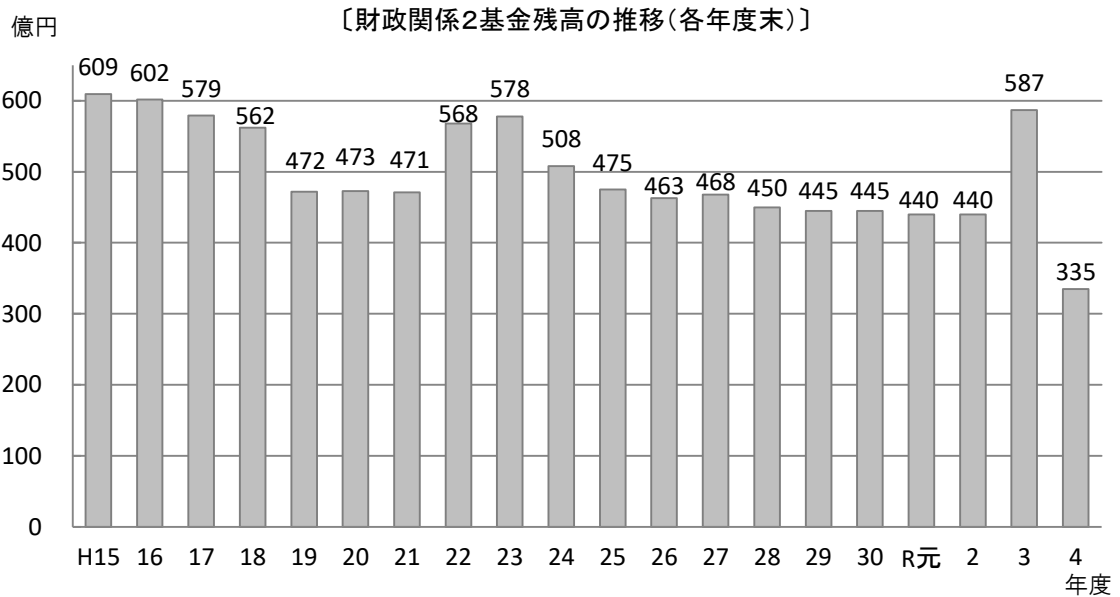
年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
県税伸び率	1.2	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8

○ 財政関係2基金残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
基金残高	445	445	440	440	587	335

※ 令和3年度は2月補正後、令和4年度は当初予算編成後の見込額



※ 令和3年度は、地方交付税の再算定による増や県税収入の増などに伴い基金残高が増。
但し、法人関係税収の増に伴い、令和4年度以降3年間で地方交付税の減額精算が予定されている。

② 依存財源

- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、202億28百万円（対前年度比72億9百万円、55.4%増）
- 地方交付税は、令和3年度の法人関係税込の増に伴う減額精算等により前年度を下回り、1,849億79百万円（対前年度比32億27百万円、1.7%減）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、88億22百万円（対前年度比208億35百万円、70.3%減）と前年度を下回り、地方交付税との合計額は、1,938億1百万円（対前年度比240億62百万円、11.0%減）
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、1,233億63百万円（対前年度比105億83百万円、9.4%増）
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、538億89百万円（対前年度比141億64百万円、20.8%減）
また、臨時財政対策債を除く県債は、450億67百万円（対前年度比66億71百万円、17.4%増）
- 令和4年度末の県債残高見込みは、8,291億61百万円で、令和3年度末残高見込み（8,487億67百万円）に比べ、196億5百万円の減
なお、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,978億40百万円で、令和3年度末見込み（4,980億92百万円）に比べ、2億51百万円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	383,609,013	59.8	383,073,229	61.2	535,784	0.1
地 方 譲 与 税	20,228,000	3.2	13,019,000	2.1	7,209,000	55.4
（特別法人事業譲与税）	(17,831,000)	(2.8)	(10,719,000)	(1.7)	7,112,000	66.3
地 方 特 例 交 付 金	651,000	0.1	596,000	0.1	55,000	9.2
地 方 交 付 税	184,979,000	28.8	188,206,000	30.1	▲3,227,000	▲1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	499,000	0.1	419,000	0.1	80,000	19.1
国 庫 支 出 金	123,362,613	19.2	112,779,729	18.0	10,582,884	9.4
県 債	53,889,400	8.4	68,053,500	10.9	▲14,164,100	▲20.8
（臨時財政対策債除き）	(45,067,400)	(7.0)	(38,396,500)	(6.1)	(6,670,900)	(17.4)
（臨時財政対策債）	(8,822,000)	(1.4)	(29,657,000)	(4.7)	(▲20,835,000)	(▲70.3)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	184,979	188,206	▲3,227	▲1.7
臨時財政対策債	8,822	29,657	▲20,835	▲70.3
合 計	193,801	217,863	▲24,062	▲11.0

○ 県債の状況

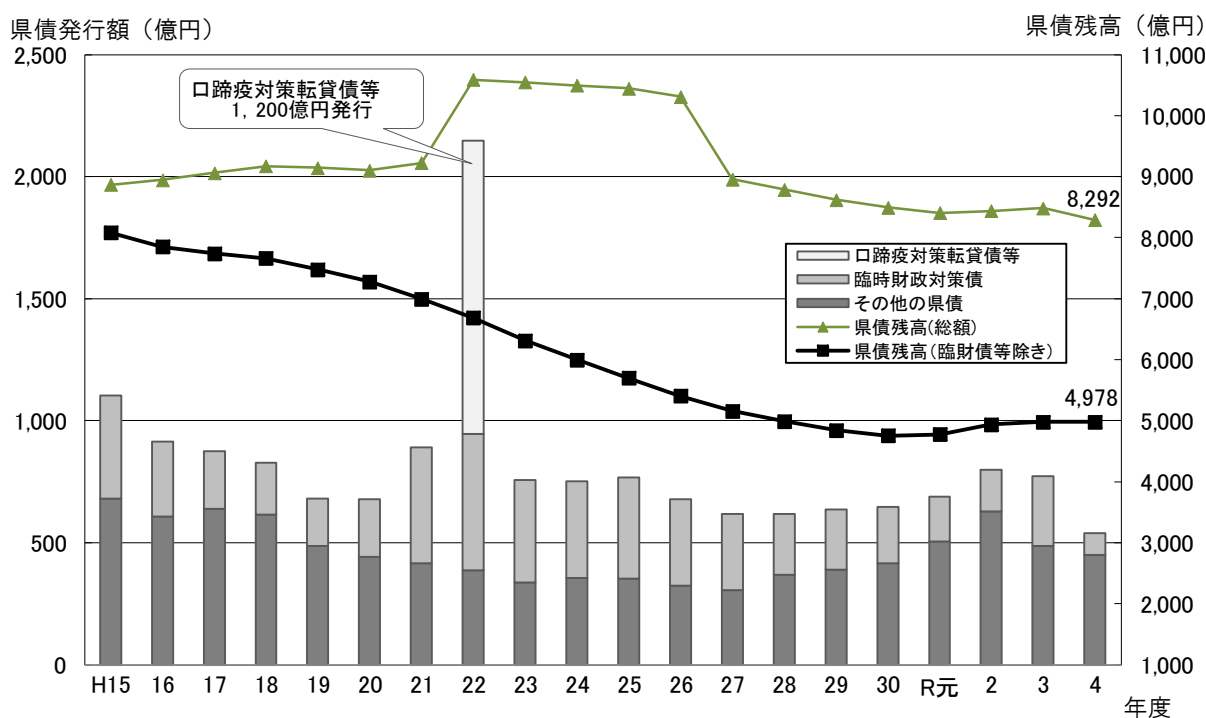
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	53,889 (45,067)	77,215 (48,624)	▲23,326 (▲3,557)	▲30.2 (▲7.3)
県債残高	829,161 (497,840)	848,767 (498,092)	▲19,605 (▲251)	▲2.3 (▲0.1)

※ 令和4年度は当初予算編成後、令和3年度は2月補正後の年度末の見込額

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

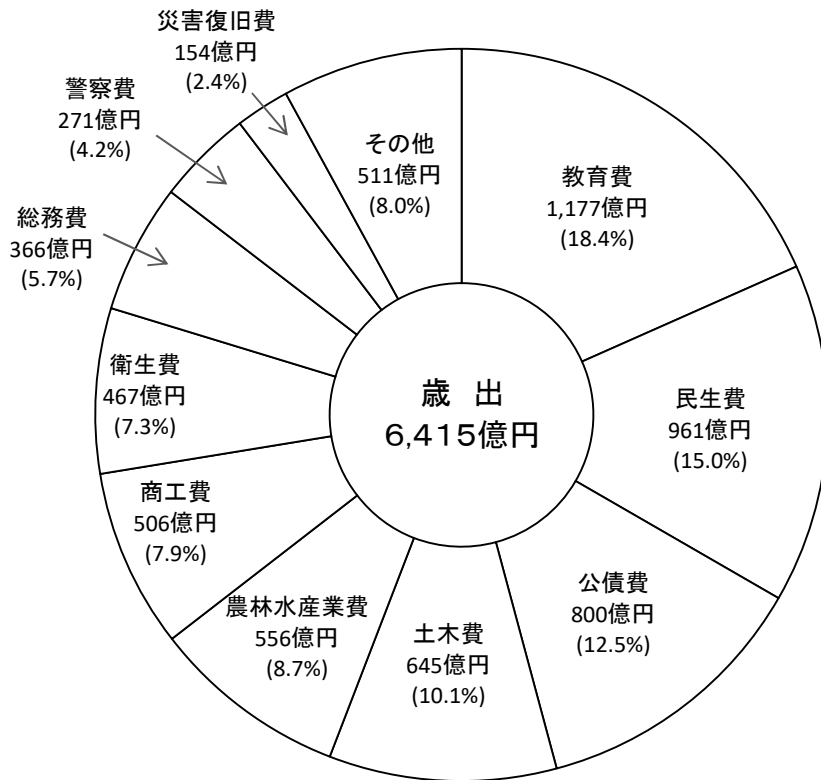
(単位:%)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
県債依存度	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)	11.5 (8.6)	10.9 (6.1)	8.4 (7.0)

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴

○ 款別の状況



(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議会費	1,173,065	0.2	1,214,853	0.2	▲41,788	▲3.4
総務費	36,615,878	5.7	31,734,680	5.1	4,881,198	15.4
民生費	96,125,902	15.0	95,772,093	15.3	353,809	0.4
衛生費	46,740,790	7.3	37,520,048	6.0	9,220,742	24.6
労働費	1,605,523	0.3	1,517,275	0.2	88,248	5.8
農林水産業費	55,579,687	8.7	54,403,141	8.7	1,176,546	2.2
商工費	50,616,013	7.9	50,205,464	8.0	410,549	0.8
土木費	64,475,613	10.1	62,638,097	10.0	1,837,516	2.9
警察費	27,126,992	4.2	27,494,843	4.4	▲367,851	▲1.3
教育費	117,742,938	18.4	117,884,186	18.8	▲141,248	▲0.1
災害復旧費	15,375,120	2.4	15,375,120	2.5	0	0.0
公債費	80,018,043	12.5	80,432,162	12.9	▲414,119	▲0.5
諸支出金	48,181,436	7.5	49,213,038	7.9	▲1,031,602	▲2.1
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

総務費（対前年度比 15.4%増）

- 【主な事業】 国民スポーツ大会事業費（58億円）、
宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金（13億円）
- 【増減要因】 国民スポーツ大会事業費、地域交通ネットワーク推進費の増等

民生費（対前年度比 0.4%増）

- 【主な事業】 介護保険対策費（180億円）、高齢者医療対策費（176億円）
- 【増減要因】 高齢者医療対策費、国民健康保険特別会計繰出金の増等

衛生費（対前年度比 24.6%増）

- 【主な事業】 新型コロナウイルス緊急対策費（207億円）
地域医療介護総合確保基金事業費（50億円）
- 【増減要因】 新型コロナウイルス緊急対策費、地域医療介護総合確保基金事業費の増等

労働費（対前年度比 5.8%増）

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（7億円）、地域雇用対策推進費（2億円）
- 【増減要因】 地域雇用対策推進費の増等

農林水産業費（対前年度比 2.2%増）

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（199億円）、畜産競争力強化整備事業（48億円）
- 【増減要因】 強い産地づくり対策事業費、漁業基本対策費の増等

商工費（対前年度比 0.8%増）

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（420億円）、小規模事業対策費（13億円）
- 【増減要因】 観光交流基盤整備費、小規模企業者等設備導入事業推進費の増等

土木費（対前年度比 2.9%増）

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（555億円）、
県営住宅管理費（12億円）
- 【増減要因】 公共事業費、新土木積算システム構築事業費の増等

警察費（対前年度比 1.3%減）

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（13億円）、警察施設費（11億円）
- 【増減要因】 一般活動費、運転免許費の減等

教育費（対前年度比 0.1%減）

- 【主な事業】 私学振興費（79億円）、高等学校就学支援事業費（28億円）
- 【増減要因】 職員費、学力向上推進費の減等

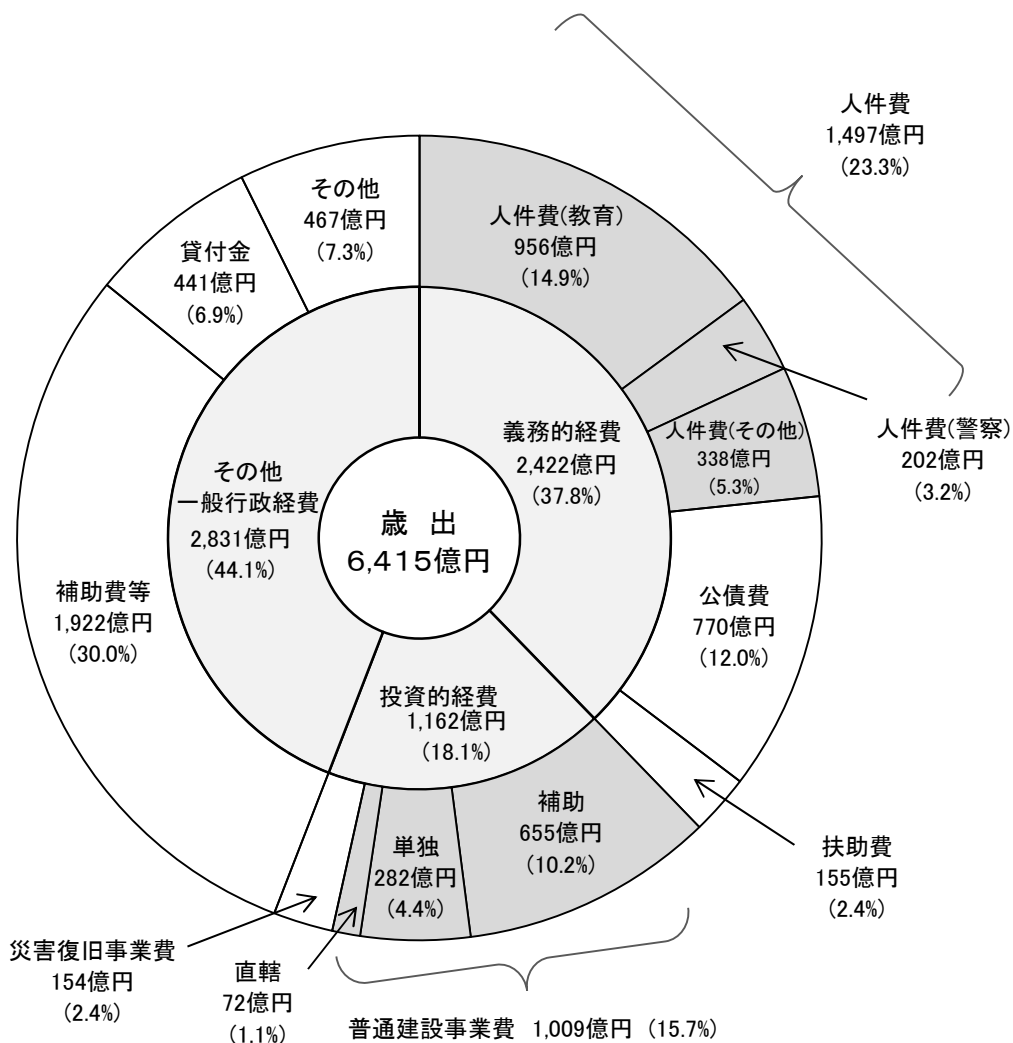
公債費（対前年度比 0.5%減）

- 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

諸支出金（対前年度比 2.1%減）

- 【主な事業】 地方消費税交付金（257億円）、地方消費税清算金（196億円）
- 【増減要因】 地方消費税清算金の減等

○ 性質別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	242,183,938	37.8	245,595,423	39.3	▲3,411,485	▲1.4
人件費	149,677,156	23.3	152,086,778	24.3	▲2,409,622	▲1.6
扶助費	15,541,217	2.4	15,475,830	2.5	65,387	0.4
公債費	76,965,565	12.0	78,032,815	12.5	▲1,067,250	▲1.4
投資的経費	116,225,243	18.1	108,211,041	17.3	8,014,202	7.4
普通建設事業費	100,850,123	15.7	92,835,921	14.8	8,014,202	8.6
（うち補助）	(65,468,151)	(10.2)	(61,100,367)	(9.8)	(4,367,784)	(7.1)
（うち単独）	(28,193,608)	(4.4)	(25,041,321)	(4.0)	(3,152,287)	(12.6)
（うち直轄）	(7,188,364)	(1.1)	(6,694,233)	(1.1)	(494,131)	(7.4)
災害復旧事業費	15,375,120	2.4	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	283,067,819	44.1	271,698,536	43.4	11,369,283	4.2
歳出合計	641,477,000	100.0	625,505,000	100.0	15,972,000	2.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減により、2,421億84百万円
(対前年度比34億11百万円、1.4%減)
- 人件費は、期末手当支給月数の改定に伴う減や職員の採用・退職に伴う給与の減等により、1,496億77百万円(対前年度比24億10百万円、1.6%減)
- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染患者入院費公費負担の増等により、155億41百万円(対前年度比65百万円、0.4%増)
- 公債費は、県債残高の減少により、769億66百万円
(対前年度比10億67百万円、1.4%減)

② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,162億25百万円
(対前年度比80億14百万円、7.4%増)
- 普通建設事業費は、国民スポーツ大会に係る県有施設整備などの国庫補助事業費の増や防災・減災、国土強靱化対策と一体的に実施する県単独公共事業費の増等により、1,008億50百万円(対前年度比80億14百万円、8.6%増)
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※ 公共事業費：908億26百万円(対前年度比16億13百万円、1.8%増)

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る国庫補助等事業費は、国の16か月予算と連動し、令和3年度1月補正予算に前倒しで計上(162億5百万円)

③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費は、物件費や補助費等、繰出金の増等により、2,830億68百万円(対前年度比113億69百万円、4.2%増)
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策における軽症者等宿泊療養施設運営事業の増等により、251億45百万円(対前年度比19億61百万円、8.5%増)
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種緊急支援事業の増等により、1,922億20百万円(対前年度比90億円、4.9%増)
- 繰出金は、宮崎カーフェリーの新船導入のための貸付金に係る小規模企業者等設備導入資金特別会計への繰出金の増等により、120億49百万円
(対前年度比15億1百万円、14.2%増)

○ 社会保障関係費の状況

① 地方消費税引き上げ分の充当

消費税及び地方消費税の引き上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。
地方消費税引き上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

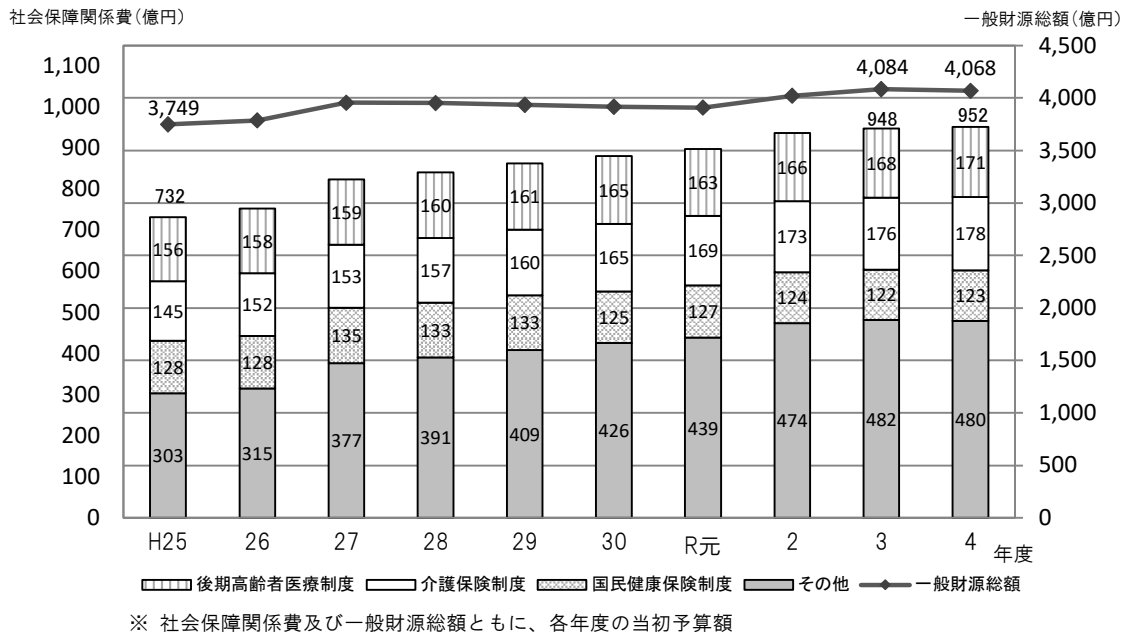
(歳入) 引き上げ分の地方消費税収 14,020 百万円

(歳出) 社会保障関係費(一般財源ベース) 95,199 百万円

(単位:百万円)

事 項		令和4年度当初予算	
			うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費	1,652	1,628
	教育・保育給付費	12,064	12,045
	児童保護費	3,025	1,496
	児童手当県負担金	2,625	2,625
	計	19,366	17,794
医療・介護	後期高齢者医療制度	17,249	17,122
	介護保険制度	17,907	17,807
	国民健康保険制度	12,285	12,285
	医療介護総合確保基金事業費	4,651	1,550
	指定難病医療費	1,742	875
	小児慢性特定疾病医療費	261	131
計	54,094	49,770	
その他の社会保障に要する経費		35,388	27,635
合計		108,848	95,199

② 一般財源ベースの推移



(4) 特別会計

- 国民健康保険特別会計は、保険給付費等交付金の増等により、1,164億58百万円（対前年度比19億15百万円、1.7%増）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金貸付の増により、43億90百万円（対前年度比40億36百万円、1,141.3%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	28,042	21,036	7,006	33.3
公 債 管 理	82,887,847	84,382,858	▲1,495,011	▲1.8
国 民 健 康 保 険	116,458,392	114,542,975	1,915,417	1.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	299,676	280,005	19,671	7.0
山 林 基 本 財 産	140,345	133,050	7,295	5.5
拡 大 造 林 事 業	214,698	218,657	▲3,959	▲1.8
林 業 改 善 資 金	902,868	864,747	38,121	4.4
小規模企業者等設備導入資金	4,389,821	353,658	4,036,163	1,141.3
えびの高原スポーツレクリエーション施設	45,286	19,300	25,986	134.6
県 営 国 民 宿 舎	16,882	95,887	▲79,005	▲82.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	267,649	302,193	▲34,544	▲11.4
公 共 用 地 取 得 事 業	567,312	691,142	▲123,830	▲17.9
港 湾 整 備 事 業	1,224,784	1,312,941	▲88,157	▲6.7
県 立 学 校 実 習 事 業	238,010	216,341	21,669	10.0
育 英 資 金	3,588,750	3,092,892	495,858	16.0
合 計	211,270,362	206,527,682	4,742,680	2.3

(5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、82億13百万円（対前年度比28億61百万円、25.8%減）
- 工業用水道事業会計は、修繕費の減等により、5億7百万円（対前年度比74百万円、12.7%減）
- 地域振興事業会計は、減価償却費の減等により、36百万円（対前年度比3百万円、7.1%減）
- 県立病院事業会計は、建設改良費の減等により、489億39百万円（対前年度比104億85百万円、17.6%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	8,213,441	11,074,025	▲2,860,584	▲25.8
工 業 用 水 道 事 業	507,291	580,813	▲73,522	▲12.7
地 域 振 興 事 業	35,921	38,672	▲2,751	▲7.1
県 立 病 院 事 業	48,938,646	59,423,499	▲10,484,853	▲17.6
合 計	57,695,299	71,117,009	▲13,421,710	▲18.9

**県民のいのちを守る対策、地域経済の早期回復・成長活力の創出に向けた対策
(新型コロナウイルス感染症に係る総合対策)**

[71事業] 310億51百万円

(参考) 令和3年度1月・2月補正予算

[17事業] 84億98百万円

新型コロナ対策として、県民のいのちと健康を守り、暮らしを支えるとともに、地域経済の早期回復と〈ポストコロナ〉における社会経済活動の活性化に向け、本県の新たな成長活力の創出につなげる取組を推進する。

1 感染拡大防止策と地域医療の確保

[22事業] 265億26百万円

PCR検査体制の強化やワクチン接種の促進など感染防止対策を徹底するとともに、病床や宿泊療養施設の確保など医療提供体制の充実を図り、感染拡大とウイルスの変異等への備えに万全を期す。

PCR検査体制等強化事業	7億29百万円
医療提供体制強化事業	149億91百万円
軽症者等宿泊療養施設運営事業	19億60百万円
新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業	19億85百万円
感染症対策営業時間短縮要請等協力金事業	50億12百万円 等

＜参考＞ 令和3年度1月・2月補正予算

①ひなた飲食店認証店応援事業 (1月補正予算)	4億39百万円
○飲食店ガイドライン認証事業 (2月補正予算)	3億13百万円

2 県民のいのちと暮らしを守るための支援

[14事業] 9億3百万円

生活困窮者支援や自殺防止対策を強化するとともに、事業者の事業継続や雇用を守る取組を支援するなど、県民のいのちと暮らしを守る取組を推進する。

①宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (※うち運行維持支援分)	2億24百万円
①ひきこもり実態把握・情報発信事業	10百万円
外国人技能実習生等受入事業者支援事業	1億24百万円
みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	7百万円
①かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業	1億25百万円 等

＜参考＞ 令和3年度1月補正予算

②自殺対策セーフティネット強化推進事業	8百万円
①生活困窮者支援制度広報強化事業	74百万円

3 地域経済の早期回復・応援消費に向けた対策**[10事業]****23億円**

地域経済の早期回復を図るため、観光誘客や県産品の地産地消・応援消費を促進するとともに、地域の文化・芸術活動の再開を支援するなど地域の活性化を推進する。

㊦公共交通・物流需要回復プロジェクト事業	3億38百万円
㊦文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業	1億52百万円
㊦みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業	40百万円
㊦ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	10億65百万円
県産農畜水産物応援消費推進事業	4億64百万円
	等

<参考> 令和3年度1月補正予算

㊦地域経済回復支援事業	10億78百万円
㊦観光みやざき回復支援事業	48億71百万円

4 本県の新たな成長活力の創出につなげる取組**[25事業]****13億22百万円**

〈ポストコロナ〉における社会経済活動の活性化に向け、デジタル化や生産性向上など、“みやざきの新たな成長活力”の創出につなげる取組を推進する。

㊦移住者定着環境整備支援事業	7百万円
㊦みやざきDXさきがけプロジェクト推進実装支援事業	1億11百万円
㊦販路開拓等事業者支援事業	32百万円
㊦ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	3億8百万円
㊦ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	1億87百万円
	等

デジタル変革(DX)・ゼロカーボン社会づくり

1 デジタル変革(DX)の推進

[43事業]

13億78百万円

行政手続のオンライン化などにより、県民の利便性向上や県業務の効率化を推進するとともに、事業者のICT技術導入やデジタル人材育成による県内産業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を促進する。

(1) デジタル・ガバメントの推進

[12事業]

3億15百万円

Ⓔ行政手続オンライン化推進事業

13百万円

Ⓕ自治体DXサポート事業

15百万円

Ⓖ防災情報システムのデジタル強靱化事業

24百万円

等

(2) 産業のデジタル化の推進

[16事業]

7億82百万円

ⒻみやざきDXさがしプロジェクト推進実装支援事業

1億11百万円

Ⓕデジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築事業

47百万円

Ⓕみやざき農業DXスタートアップ事業

10百万円

等

(3) デジタル人材の育成・確保

[15事業]

2億80百万円

ⒻみやざきDXさがしプロジェクト推進事業（※人材育成成分）

19百万円

Ⓕ商工会DX推進事業

4百万円

みやざきICT産業人材スカウト事業

10百万円

等

2 ゼロカーボン社会づくりの推進

[55事業]

96億23百万円

「2050年ゼロカーボン社会」の実現に向けて、農林水産業をはじめとする産業のグリーン化・ゼロカーボン化の取組を支援するとともに、県民の気運醸成に向け、普及啓発やモデル実証を推進する。

(1) 普及啓発・モデルケースによる実証等の推進

[9事業]

98百万円

Ⓕ2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業

10百万円

Ⓕ県有施設ゼロカーボン化推進モデル事業

3百万円

持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業

3百万円

等

(2) 産業のゼロカーボン化の推進

[14事業]

3億18百万円

Ⓕ企業の災害対応力強化・ゼロカーボン化促進事業

25百万円

Ⓕ持続可能なみやざきグリーン農業構築事業

44百万円

Ⓕ未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業

24百万円

等

(3) 森林吸収源としての森林整備（公共事業等）

[32事業]

92億6百万円

人口減少対策の強化

人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、「人口減少対策基金」（基金総額：30億円、事業期間：令和元～4年度）等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を強化する。

1 事業規模 149事業 70億30百万円

2 基金活用事業

○ 合計	58事業	15億39百万円	（基金充当額 9億53百万円）
・新規・改善事業	10事業	2億76百万円	（基金充当額 1億77百万円）
・継続事業	48事業	12億62百万円	（基金充当額 7億77百万円）

〈新規・改善事業〉

①地域移動手段確保支援事業	8百万円
②フードビジネス推進基盤強化事業	53百万円
③デジタル時代における産業人財育成事業	42百万円
④フレフレハレ晴れ！ひなたの結婚応援事業	20百万円
⑤県・市町村少子化対策連携事業	10百万円
⑥中・高校生の県内就職促進事業	44百万円
⑦外国人材受入支援事業	9百万円
⑧外国人材受入環境整備事業	46百万円
⑨農業外国人材確保定着促進事業	8百万円
⑩みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	37百万円

〈主な継続事業〉

わくわくひなた暮らし実現応援事業	1億81百万円
大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業	39百万円
不妊治療支援環境づくり事業	6百万円
働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	53百万円
女性・高齢者就業支援事業	32百万円
	等

〈参考〉 ○基金事業以外の人口減少対策事業	（合計）	91事業 54億92百万円
------------------------------	-------------	-------------------------

安全・安心な県土づくり

1 防災・減災、国土強靱化対策

232億32百万円

※令和3年度1月補正予算との合計

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）に基づき、県土の強靱化を重点的・集中的に推進するため、令和3年度1月補正予算と一体的に予算を計上。

予算計上時期	予算額			
	補助	直轄	県単	計
令和4年度当初	—	—	70億円	70億円
令和3年度1月補正	147億円	15億円	—	162億円
合計	147億円	15億円	70億円	232億円

■ 大規模地震への備え

市町村と連携し、木造住宅の改修工事に係るアドバイザーの派遣や耐震診断、耐震改修工事、危険ブロック塀の除去などを支援

○木造建築物等地震対策加速化支援事業 45百万円

<参考> 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の内容

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	1 2. 3兆円程度
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	2. 7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	0. 2兆円程度
（事業規模：おおむね15兆円程度を目途）	

2 県民の安全・安心のための基盤づくり

[4事業]

81百万円

治安・防災上の重要拠点である警察署のうち、老朽化が進む都城・高岡警察署の再整備に着手するとともに、災害に備えるためのシステム・機材等の整備に取り組む。

(1) 治安・防災上の重要拠点となる警察署の再整備

新警察署建替調査事業 3百万円

※現時点の総事業費の見込み(概算) 60~70億円
(R4~R12)

(2) 災害へ備えるための基盤整備

[3事業]

78百万円

新防災情報システムのデジタル強靱化事業 24百万円

新災害対応車両整備事業 53百万円

新防災救急ヘリコプター機体更新調査事業 1百万円

本県の新たな発展に向けた土台づくり

1 持続可能な地域交通ネットワークの構築

[8事業]

21億88百万円

利用者数の減少により、路線維持が困難となっている広域的なバス路線について、県・市町村・交通事業者が一体となって最適化を図るため、令和8年度までの5年間で15億円規模の財源を確保することにより、持続可能な地域交通ネットワークの構築に集中的に取り組む。

(1) 広域的なバス路線の最適化・再構築に向けた取組

●新宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 13億円

＜基金事業期間：令和4年度～8年度＞

＜基金活用事業＞ ●新宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 3億81百万円

(※ うち一部財源に国庫支出金を活用)

(2) 地域公共交通の維持対策

○バス路線運行維持対策事業 2億25百万円

○持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業 28百万円

●地域移動手段確保支援事業 8百万円

等

2 長距離フェリー航路の新船就航を契機とした交通・物流網の強化

[4事業]

41億46百万円

長距離フェリー航路の新船就航を契機として、本県交通・物流網の安定・強化と新たな旅客需要の創出を図る。

●新宮崎県中小企業高度化資金貸付事業 (※特別会計の事業費を含む) 40億円

●新船旅の新たな魅力開発・発信支援事業 6百万円

◎公共交通・物流需要回復プロジェクト事業 (※うち海上輸送分) 1億19百万円

○長距離フェリー下り荷確保支援事業 21百万円

3 スポーツランドみやざきの新たな拠点づくり

[21事業]

77億86百万円

令和9年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、施設整備や競技力向上を着実に推進するとともに、屋外型トレーニングセンターの整備を契機とするスポーツランドみやざきの全県展開・充実を図る。

(1) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への準備

○競技施設・練習環境の整備(4事業) 74億36百万円

○競技力向上に向けた取組(16事業) 3億4百万円

(2) 屋外型トレーニングセンターの整備によるスポーツキャンプ・合宿の誘致促進

●新屋外型トレーニングセンター整備事業 (※2月補正予算で計上) (18億51百万円)

●新スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業 46百万円

<参考> 国の予算

- 令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成され、一般会計歳出は107兆5,964億円、対前年度比0.9%増
- 社会保障関係費は、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針を達成しつつ、看護・介護・保育等の処遇改善と不妊治療の保険適用を実現し、36兆2,735億円、対前年度比1.2%増
- 地方交付税交付金等は15兆8,825億円、対前年度比0.4%減

(単位：億円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
一 般 会 計		1,075,964	1,066,097	0.9%
歳入のうち	税 収	652,350	574,480	13.6%
	公 債 金	369,260	435,970	▲15.3%
歳出のうち	基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	837,166	833,744	0.4%
	う ち 社 会 保 障 関 係 費	362,735	358,343	1.2%
	う ち 地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,825	159,489	▲0.4%

※ 令和3年度の社会保障関係費は、令和4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある

地方財政計画

- 地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで令和3年度を200億円上回る額を確保
- 折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行を令和3年度比で3.7兆円減と大幅に抑制したことで、令和4年度末残高見込みは2.1兆円縮減され、53.2兆円となる見通し
- 「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

(単位：億円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		905,900	898,060	0.9%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	638,635	633,577	0.8%
	地 方 交 付 税	180,538	174,385	3.5%
	臨 時 財 政 対 策 債	17,805	54,796	▲67.5%
	地 方 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債	198,343	229,181	▲13.5%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	758,800	754,043	0.6%
	一 般 行 政 経 費	414,400	408,824	1.4%
	投 資 的 経 費	119,800	119,273	0.4%